九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

平成24年度修士論文・卒業論文概要

王, 爽

足達, 咲希

島崎, 瞳

長友, 理紗

他

https://doi.org/10.15017/1398572

出版情報：教育経営学研究紀要. 16, pp.105-133, 2013-09-30. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University
バージョン：
権利関係：

中国の高等職業学校におけるカリキュラムの改善に関する考察
－特色ある事例校への調査を踏まえて－

王　爽
（平成 25 年３月修了）

【章構成】

序章　本研究の目的と方法
　第一節　本研究の問題提起と目的
　第二節　本研究の対象と構成
　第三節　先行研究をめぐる検討
第一章　高等職業教育の定義と位置づけ
　第一節　職業教育のシステム
　第二節　高等職業教育の定義をめぐる議論
　第三節　法律及び政策上の位置づけ
第二章　中国における高等職業教育の歴史的経緯と今日的特徴
　第一節　高等職業教育の歴史的経緯
　第二節　高等職業教育機関の設置
　第三節　高等職業教育の目標の推移
第三章　中国の高等職業学校におけるカリキュラム
　第一節　高等職業学校におけるカリキュラムの編成原理と思想
　第二節　高等職業学校におけるカリキュラム編成の特質
　第三節　カリキュラムの編成をめぐる今日の課題
第四章　特色ある事例校への実態調査
　第一節　Ａ校への実態調査
　第二節　Ｂ校への実態調査
終章　本研究の成果と課題
　第一節　本研究の成果
　第二節　本研究の課題

【概要】

序章

職業教育とはある職業に従事するのに必要な知識と技能を与えるための教育である。国際的にみれば、職業教育は主に三つのパターンに分けられている。すなわち、学校中心の職業教育（主に学校体系の中で行うこと）；企業内訓練を中心とする職業教育；職業訓練センターを中心とする職業教育の３つである。

中国の職業教育は「職業技術教育」と呼称される。中国の「職業教育法」により、職業教育は学校職業教育と職業訓練から構成されている。学校中心の職業教育には初等・中等・高等職業教育がある。現在、学術界と実践現場において「職業技術教育」ではなく、広義の「職業教育」という用語が使わるのが一般的である。

「中国職業教育と成人教育」の報告では、2005 年から職業学校卒業生の就職率が 95％以上になりつつあり、2012 年ではほぼ 97％近くにのぼるということである。しかし、高い就職率の一方で、職業学校の発展は様々な困難も伴っている。第一に、社会的地位が低いという偏見があり、職業学校の学生募集難ゆえに技能者の人材不足がますます厳しくなっている。第二に、システムの不合理、つまり現有の技能者の技能程度や業界に関する情報不足などで産業システムの調整や技術設備の更新などの変化に適応できないでいる。特に、複合技能型人材や知識技

能型人材の供給が滞っている。第三に、技術・技能者の高齢化が進み、高度・熟練技能者の40％は年齢が46歳以上であり、若年者で高度な技能を有する人材が少なくなっている。

高度的技術者を養成するために、まず学生数の確保が必要である。戦略的経営を迫られる職業学校は今後の発展についても考慮しなければならない。本研究は、中国の公教育における高等職業教育を行う機関―高等職業学校（高職・高専）を研究対象として高等職業教育の定義、位置づけ、歴史的経緯、今日的特徴及びカリキュラム編成の理論研究に基づいて、特色ある事例校―Ａ校・Ｂ校への実態調査を行い、調査の結果を検討した上で、今日一般大学と共存共栄をめぐる厳しい経営環境の中で、高等職業学校（高職・高専）におけるカリキュラムの改善に着目し、今後の改革方向を明らかにすることを目的としている。

第一章　高等職業教育の定義と位置づけ

第一章では、資料と文献に基づいて、高等職業教育の定義と位置づけについて、国際的観点と国内的観点から考察した。

国際的観点からみれば、今日職業教育を中心とする多様な内容と形態をもつ「大学以外の高等教育」は、教育制度体系の中で重要な位置に置かれている。

OECDのドロテア・ファースは、大学以外の高等教育機関にみられる共通の特徴として、以下の五点をあげている。

(1) 伝統的大学よりも、能力および関心においてより幅広い若者たちを収容する。
(2) 社会的・地域的・学歴的に差別されてきたグループの人々に、進学の機会を提供する。
(3) 雇用者側の要望に応え地域の必要性を満たすことを目的として構築された教育プログラムを提供する。
(4) できるかぎり安価な費用で、なるべく短期に終了するようなコースを設定する。
(5) 原則として研究より教育に焦点を当てている。

ユネスコの国際教育分類基準（ISCED）により（図表1)、中国の「高等職業教育」はレベル、タイプ、目標、カリキュラムの編成等からして、ISCEDの5Bレベルに相当すると考えられる。大学の教育より実用を重視し、専門分野と課程内容は多岐にわたり、直接に特定の職業に結びつく教育が行われており、職業人の養成に主眼が置かれる実用的・職業的専門教育の性格をもっていると考えられる。

中国では、職業教育に関する法律、「中華人民共和国職業教育法」（1996年）により、高等職業教育の法的地位が確立された。その後、「高等教育法」（1998年）の規定により、高等職業教育は高等教育の一部分として位置づけられた。

図表１　ユネスコ国際標準教育分類（ISCED、1997）

ISCED0	就学前教育
ISCED 1	初等教育
ISCED 2	前期中等教育
ISCED 3	後期中等教育
ISCED 4	各種専門教育
ISCED 5B	前期第三段階教育（非大学型高等教育）
ISCED 5A	前期第三段階教育（大学型高等教育）
ISCED 6	後期第三段階教育（大学院教育）

第二章　中国における高等職業教育の歴史的経緯と今日的特徴

第二章では、中国における高等職業教育の歴史的経緯と今日的特徴を考察した。

はじめに、高等職業教育の歴史をたどる。1980年代に入って中国全土では「改革開放」政策が始まり、経済発展は本格的な転換期を迎えることになった。中国は従来の「計画経済」から「社会主義市場経済」に転換し、産業構造も大きな変化が起こった。これをきっかけに、中国政府は経済・産業の分野のみならず、様々な分野にわたって改革を行った。そのうちに、経

済発展にとって必須の要件である高度で専門的な知識と技術を習得した人材の大量育成が急務とされ、これに応じて高等教育の量的な拡大、カリキュラム、教育内容・方法等の改善が進められるようになった。このような背景の下で、1980 年度に江蘇省において中国初の高等職業教育機関―「金陵職業大学」が創設され、これ以降様々な高等職業学校が開設された。

今日の高等職業学校はそのほとんどが職業教育の発展、高等教育の大衆化を背景に、現有資源を合理的に体系化して出来た新型専門教育を行う高等教育機関である。現在、高等職業教育機関は 2 種類あり、それは高等職業技術学院（略称「高職」）と高等専科学校（略称「高専」）である。高職と高専は教育目標、募集対象、卒業後取得する資格も同じであり、区分せず合わせて「高職高専」と呼ばれ、一元的に管理されることになっている。

時代の変化に伴い、高等職業教育はエリート教育から大衆教育へ変容し、その内容も豊かになりつつある。これまでの高等職業教育の目標は、従来の現場管理者の育成から、今日の現場で働く上級技術者の育成、さらに社会・地域・企業のニーズに応じた実用的な技術・技能型人材の育成へシフトしていることを明らかにした。

第三章　中国の高等職業学校におけるカリキュラム

第三章では、中国の高等職業学校におけるカリキュラムの編成に着目し、「高等教育の大衆化・民衆化」、「実学の理念」、「時代の変化への対応」という三つの編成原理に基づいて、中国の高等職業学校におけるカリキュラム編成の今日的特質を明らかにした。以下の通りにまとめることができる。

（1）編成上の自由度の高さ

高等職業学校は学科の設置・教育内容に関して一般大学よりはるかに柔軟性をもっている。1985 年に『教育体制の改革に関する決定』が公布され、国家の統一の教育方針を基調として、高等教育機関の学校運営自主権の拡大が認められ、学校は実際の状況・ニーズに応じ、多様な教育実践を展開し、個性化と活性化、特色あるカリキュラムの工夫をするようになった。

(2)「実習」、「職場実践」の重視

高等職業教育のカリキュラムは実践的「実学」を中心原理として編成されている。応用的・実務的な知識・技能に重点を置き、「分かる」よりも、「やれる」に主眼をおく。

近年、中央政府、省政府が提唱した「産学連携」は重要な措置とされ、生徒たちは連携関係を結んだ企業での研修を通して、企業文化を理解した上で自己の実践能力を高める一方、企業側も研修生から優秀な者を選抜することができるようになっている。

（3）職業対応性の重視

「教育体制の改革に関する決定」（1985 年）以降、高等教育機関は社会・地域経済発展との連携を強化し、自己発展の道を見つけ、従来の教育と研究機能から多機能への転換が要求されるようになった。高等職業教育は高等教育の重要な一部分として、学科と課目が社会の個々の職業に対応して設置・編成されるというのがカリキュラム編成の一つの特徴である。

本章の後半では、高等職業学校におけるカリキュラムの編成をめぐる今日的課題を提示した。一つ目は特色を生かすことの難しさがある点であり、入学者数を確保するために、入学者にアピールする努力が必要となる点、二つ目は高等職業学校が高い潜在能力を持っていながら、産学連携をリードする主体となるにはまだ不十分であり、企業との長期的な連携に従属の形をとらねばならない点を示した。

第四章　特色ある事例校への実態調査

第四章では、第一章、第二章、第三章の理論研究を踏まえ、特色あるＡ校・Ｂ校におけるカリキュラム編成の実態調査の結果を取り上げた。2012 年 9 月にＡ校の教務主任とＢ校の副校

長に対してインタビュー調査を行い、このインタビュー調査の記録と頂いた個別コースのカリキュラム編成案を用いて実態調査の結果を分析した。

第一節では、Ａ校において特色ある陶磁器デザインコースのカリキュラムについて考察し、その特色と課題を明らかにした。

特徴として、一つ目に、Ａ校は地域貢献を常に意識し、地元の陶磁器産業の現状市場を考察した上で、独自性ある分野の学科－陶磁器デザインコースを設置してきた。その教育内容と目標は、それぞれの専門職種と公的職業資格「高級陶磁器絵付け師」とが結びつけられているという特徴がある。二つ目に、伝統技術と文化が継承され続け、コンピュータ技術によるデジタルツールを導入し、新商品開発に関しては以前にも増してスピードと精度の向上に取り組んでいる特色がある。三つ目に、「バックアップ教育」が設置されている点である。生徒が自分の専門分野外に幅広い知識・教養・技能を身につけることができるよう、学校側は様々な支援を提供している。最後に、職場実践を重視し、「産学連携」に取り組んでいる点が最も重要な特徴と考えられる。Ａ校は地元の関連企業と連携し、地域の支援体制を構築できていた。生徒は企業内部での職業訓練を受け、即戦力を身につけるとともに、地域の活性化に貢献している。同時に企業関係者を雇用し、非常勤教師として授業に派遣することもある。

今後の課題について、Ａ校の教務主任Ｆ氏に対してインタビュー調査の記録に基づいてまとめた。まず、専門教育の強化と一般教養教育、双方のバランスをとることが大切である。より高い専門性を追求するべく、各職業目標に対応する専門的知識・技能を中心とするカリキュラムの編成が必要である。同時に、時代の変化に伴い、企業側はジェネラリストな人材を求めることが増えてきており、それに応じて、高等職業学校内部ないし外部との連携によって幅広い教育内容を展開する必要もある。また、Ａ校の陶磁器デザインコースカリキュラムの実施上、ハードとソフトの両面の条件整備がまだまだ不十分である。ハード面においては、主に施設・設備の不足があり、その根本の原因は学校運営資金の不足であると思われる。ソフト面においては、最も大きな問題は専門科教員の不足である。現在の高等職業学校の専門教育では、一般教養と専門教養の双方を備える教員が求められている。

第二節では、Ｂ校の自動車整備技術コースについて考察し、「ランク付け制」の下で、カリキュラムの編成と改善がどのように進められているかを詳察した。

2011 年 9 月に、北京の 14 の拠点校を始めとして、職業教育の「ランク付け制」が試行された。専門技術・技能型の人材に求められる専門性に基づいて、職業教育は「1」から「5＋」まで、六つのランクに分けられた（図表 2）。

図表 2　「ランク付け」制度

ランク 1 と 2（基礎的職業教育）	教育目標はある程度の技能を有する労働者を育成することを教育目標とする。
ランク 3 と 4（向上的職業教育）	実用型、応用型、高いレベルの職業素質を有する人材を育成するのを教育目標とする。
ランク 5 と 5＋（発展的職業教育）	高いレベルの職業的素質と一般教養の素質及び専門技術・技能を有する人材の育成を教育目標とする。

「ランク付け制」の下では、Ｂ校の自動車整備技術コースは「ランク 4」の教育目標が設定され、「ランク 4」の教育目標に応じてカリキュラムの改革・改善を行い、そのうちもっとも注目されているのは「課相」の開発である。

「課相」とは、特定の職種に応じたシリーズの授業開発のことである。「課相」は具体的な

職種に応じ、シリーズの授業開発を行い、カリキュラム編成の一環として、具体的で明確な教育目標が存在する。学校側は実用的カリキュラムを開発し、必要な教材を作成して独自性を活かせるコースの設置をすることが将来学校の戦略的経営の進むべき道であると考えられる。企業側のノウハウを活用し、学校内教育の不足を補い、企業と学校の両者の
ニーズを合わせて、高度で専門的な人材を育成することが共通の目標となっている。Ｂ校は協定を結んだ企業から授業カリキュラムの開発援助を受けるとともに、企業経験者や優秀な技術者を非常勤教員として授業に派遣したり、学校内の教員たちが専門性向上のために、企業内部で様々な研修を受けたりしている。「課相」の開発は「ランク付け制」を契機として取り組まれるようになり、開発に際しては企業の参画が不可欠である。

また、Ｂ校の副校長であるＧ氏へのインタビュー調査によれば、現在Ｂ校が抱えている課題は評価システムの構築にあるという。カリキュラム編成の自由度が高い高
等職業学校にとって、カリキュラムをめぐる評価はカリキュラムの効率的、効果的運営に重要な役割を果たしていると思われる。学生による授業評価は評価システムの一環として、その結果を有効に機能させていき、学生の学習意欲及び教員のモチベーションを引き出す機能を果たすことが期待されている。

終章

最後に、本研究の成果と課題について述べた。本研究全体の成果は、以下の通りである。

一点目に、高等職業学校におけるカリキュラム編成の特質を明らかにし、カリキュラムの編成をめぐる今日の課題を明らかにした点である。

二点目に、Ａ校・Ｂ校におけるカリキュラムの改善に関する実態調査を踏まえ、今後高等職業学校におけるカリキュラムの改善について一定の示唆を得られたである。今後、重要な経営戦略の一環として、高等職業学校におけるカリキュラムの改革方向性を明らかにした。それは以下の通りである。

(1) 市場のニーズに応じ、地域に根ざした独自性があるカリキュラムの開発が望まれる。これを実現するため、政府のマクロなコントロールが必要であると思われる。
(2) 企業と長期的連携ビジョンを踏まえ、学校と企業が協力連携して学校のニーズと企業のニーズをすり合わせるカリキュラムの開発に取り組むことが望まれる。
(3) 専門教育と一般教養教育のバランスのジレンマを打開するには、専門教育と一般教養教育の内的統合が求められ、専門学校教育全般の中で取り込まれなければならない。
(4)「ランク付け制」の下、各ランクの教育目標、その達成状況に向けた取り組みの適切さ等について評価システムの構築が求められる。とりわけ学生による授業評価の結果を有効に機能させていくことが期待される。

本研究の課題は以下の通りである。

まず、本研究はＡ校・Ｂ校を対象とする事例調査、分析であり、カリキュラムの改善に着目し、特色ある高等職業学校のすべてを考察できたわけではない。そして、高等職業学校におけるカリキュラムに関する先行研究が少ないため、本理論の応用可能性に関しても検証が必要である。

また、インタビュー対象に関する課題である。本論文でインタビューの対象として挙げられたＡ校とＢ校の教育関係者は、学校側の立場から意見を述べたため、インタビュー実施上の制約が存在したと言える。したがって、卒業生・在籍生へのインタビュー調査、アンケート調査及び学校と連携している企業側へのインタビュー調査を実施する必要があると考える。

最後に、カリキュラムの改善効果の検証をめぐる追加的な調査を行う必要がある。学校、生徒、企業、様々な視点からの検証が必要であると考える。

【主要参考文献】

- 劉文君『中国の職業教育拡大政策－背景・実現過程・帰結』東信堂、2004 年。
- 韓民『現代日本の専門学校―高等職業教育の意義と課題題』玉川大学出版部、1996 年。
- 梶原宣俊『専門学校教育論―理論と方法』学文社、1995 年。
- 藍欣、砂田栄光「中国における職業教育の実情」職業能力開発研究センター『職業能力開発研究』第 25 巻、2007 年、pp.19-32。
- 金子元久「発展と職業教育－問題点の整理」、米村明夫編著『世界の教育開発―教育発展の社会学的研究―』第 2 章、明石書店、2003 年、pp.1-33。
- 藍欣「中国の職業教育と教員の養成・訓練」『職業能力開発研究』第 25 巻第 8 章、2010 年、pp.295-323。
- 胡愛民「我が国の職業教育政策・法規に関する考察」『職教論壇―高職研究』2008 年、pp.19-22。
- 陳英傑「我が国の職業教育の歴史分期研究」邢台職業技術学院『学院学報』第 25 巻第 2 期、2008 年 4 月、pp.4-6。
- 中国人事科学研究所『中国人材発展報告』2005 年。